

会 議 録 (3)

発 言 者	発 言 内 容
江口会長	<p>※ 委員発言が行われた部分のみ記述する。</p> <p>(1) 地域包括支援センターの事業評価について、(2) 令和6年度地域包括支援センター事業計画について、(3) 市内地域密着型サービスの指定状況について、(4) 市内地域密着型サービスの指導等について、(5) 条例改正について、(6) その他 を議題とする。事務局から説明をお願いします。</p>
下島主査	<p>(1) 地域包括支援センターの事業評価について</p> <p>資料1 地域包括支援センターの事業評価 レーダーチャート等</p> <p>資料2 各包括のプラン数の推移</p> <p>を用いて説明。</p>
江口会長	<p>事務局から説明があった。各委員のご質疑、ご意見をいただきたい。</p>
内田委員	<p>介護予防プラン数が増加し包括業務を圧迫しているとの説明があったが、事業評価のどの部分から読み取ったものか。包括業務の効率化を図っていききたいとの説明があったが、どのように図っていくのか。市の回答において、包括職員の研修計画の策定が非該当となっているが、今後研修を行っていく予定はあるのか。</p>
下島主査	<p>評価から介護予防プラン数の増加を読み取ったのではなく、包括への聞き取りにより判明し、資料2のとおりプラン数が増加していることを把握した。包括業務の効率化については、今年度各包括にタブレット端末を配布しICT化を図った。研修計画については、そのようなICT化の内容も含め検討していきたいと考えている。</p>

発 言 者	発 言 内 容
村上委員	介護予防プラン数の増加を受けて、居宅介護支援事業所への委託を促すような支援策を市は検討しているのか。
下島主査	そもそも委託を受けられる居宅介護支援事業所が少ないと聞いているため、委託を促すような支援は難しいと考える。また、令和6年4月から居宅介護支援事業所自体でも介護予防支援事業所としての指定を受けられることになるが、こちらも手を挙げている事業所は少ないと聞いている。
村上委員	加算を付けて委託を受けやすくするような支援は検討しているのか。
下島主査	現在予定はないが、市としてできることはないか、高齢者支援課と介護保険課で今後も検討していきたい。
江口会長	包括、居宅介護支援事業所ともに厳しい状況にあることは理解した。事業評価において、国の平均より特に点数が低い項目があるが、市としてはどのように評価しているのか。
下島主査	国の平均より点数が低いから「悪い」ということではなく、非該当になっている項目に着目し、改善を検討していくことが重要だと考えている。
春名副会長	評価のレーダーチャートにおいて、入間市の点数が各包括の点数より高いところがあるのはなぜか。
西澤副主幹	入間市の点数は各包括の平均を取ったものではないため、点数が包括を上回る場合がある。また、市と包括では質問内容や設問数が異なって

発 言 者	発 言 内 容
下島主査	<p>いる。</p> <p>(2) 令和6年度地域包括支援センター事業計画について</p> <p>資料3 令和6年度 入間市地域包括支援センター運営方針</p> <p>資料4 令和6年度 各地域包括支援センター事業計画書</p> <p>資料5 令和6年度 地域包括支援センター設置概要について</p> <p>資料6 日常生活圏域別人口等 (R6.1.1 現在)</p> <p>を用いて説明。</p>
江口会長	<p>事務局から説明があった。各委員のご質疑、ご意見をいただきたい。</p>
大澤委員	<p>包括の補助職員数は介護予防プラン数によって定められているのか。受託法人に任せているのか。また、補助職員への委託料について説明いただきたい。</p>
下島主査	<p>補助職員数は受託法人に任せている。委託料は補助職員 1 名に対し 280 万円。上限は 2 名分の 560 万円となっている。</p>
大澤委員	<p>居宅介護支援事業所としては、介護予防プランの作成は、より地域に近い包括に作成していただくのがベストだと考えている。市には委託ではなく、包括自身が作成できるような支援をしていただきたい。</p>
米内山委員	<p>介護予防プランを作成する補助職員の配置について、受託法人に任せるのではなく、市から受託法人に対し助言や支援はしないのか。</p>
下島主査	<p>市から受託法人への助言はしていない。職員の募集を市のホームページ</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>ジに掲載することはあるが、効果が見えないため、今後も支援方法については検討していきたい。</p>
内田委員	<p>今回示された事業評価は昨年度の内容を反映したものであるが、来年度の事業計画の作成に活かされているのか。</p>
下島主査	<p>国の調査が6月に実施され、その結果が示されるのが翌年の2月になるため、事業計画に活かすのは難しい。市としては、なるべく昨年度、今年度の評価が計画に反映されるよう、包括へのヒアリング時に調整を図るようにしている。</p>
江口会長	<p>評価と計画策定の時期が離れているので、評価に気を取られすぎると計画作成に齟齬が生じることは以前から感じている。評価の時期がコロナ禍であれば、それがより顕著である。</p>
貝田副主幹	<p>(3) 市内地域密着型サービスの指定状況について 資料7 市内地域密着型サービスの指定状況について を用いて説明。</p>
江口会長	<p>事務局から説明があった。各委員のご質疑、ご意見をいただきたい。</p>
江口会長	<p>市内地域密着型通所介護事業所の一部が通常に移行するとの説明があったが、どのように変わるのか。</p>
貝田副主幹	<p>定員18名以上の事業所となり、県が指定することになる。</p>

発 言 者	発 言 内 容
貝田副主幹	<p>(4) 市内地域密着型サービスの指導等について</p> <p>資料8 市内地域密着型サービスの指導等について を用いて説明。</p>
江口会長	<p>事務局から説明があった。各委員のご質疑、ご意見をいただきたい。</p>
春名副会長	<p>実地指導はどのような体制で行われるのか。</p>
貝田副主幹	<p>介護保険課の事業所担当2、3名で、2時間程かけて、事業所の運営基準やプラン等の確認を行う。資格はなく市の職員が行う。</p>
貝田副主幹	<p>(5) 条例改正について</p> <p>資料9 条例改正について を用いて説明。</p>
江口会長	<p>事務局から説明があった。各委員のご質疑、ご意見をいただきたい。 (特に意見なし)</p>
米内山委員	<p>(6) その他</p> <p>今回、地域包括支援センター事業計画においてチームオレンジとの協働が多く記されており、実際連携する機会も多い。ついては、今後の運営協議会の委員をチームオレンジから選出することを提案したい。</p> <p style="text-align: right;">以上で本日の議題を終了とする。</p>

議事のてん末・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。

2024年 4月 10日

議長 の 署名 江口哲郎